

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月18日

【事業年度】 第39期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,037,764	1,061,711	1,046,126	1,017,609	970,924
経常利益 (百万円)	41,552	44,915	37,561	38,947	19,019
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	16,101	9,302	377	5,344	4,995
純資産額 (百万円)	239,145	364,291	350,835	344,870	336,404
総資産額 (百万円)	951,151	966,225	973,142	960,602	943,380
1株当たり純資産額 (円)	1,265.80	1,294.93	1,248.72	1,235.91	1,194.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	84.64	49.27	2.00	27.66	25.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.14	25.30	24.20	25.45	25.01
自己資本利益率 (%)	6.97	3.85	0.16	2.23	2.08
株価収益率 (倍)	19.46	33.06	400.50	28.16	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,441	69,635	36,824	56,142	57,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,667	72,542	47,663	58,902	40,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,454	4,576	6,052	162	20,448
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	108,103	102,120	97,709	94,733	91,777
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,233 [30,685]	11,099 [30,062]	10,845 [29,709]	10,145 [30,282]	9,787 [30,261]

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	688,775	694,815	680,334	730,081	786,996
経常利益 (百万円)	10,604	16,653	16,925	14,792	5,164
当期純利益 (百万円)	7,007	7,194	6,588	26,678	235
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	189,295	189,295	198,565	198,565
純資産額 (百万円)	151,996	155,550	152,202	183,163	180,105
総資産額 (百万円)	520,843	518,777	515,531	595,536	596,382
1株当たり純資産額 (円)	804.56	823.95	806.52	925.83	910.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.84	38.10	34.91	138.03	1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.18	29.98	29.52	30.76	30.20
自己資本利益率 (%)	4.73	4.68	4.33	15.91	0.13
株価収益率 (倍)	44.71	42.76	22.94	5.45	578.15
配当性向 (%)	48.9	47.2	51.6	13.0	1,512.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,517 [20,363]	5,475 [19,562]	5,318 [18,876]	6,242 [23,376]	6,089 [23,869]

- (注) 1. 売上高及び連結売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5. 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 6. 第38期の各数値には、株式会社ユースストアとの合併により、同社から平成20年8月21日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成元年7月 世界デザイン博覧会に出展
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併

3 【事業の内容】

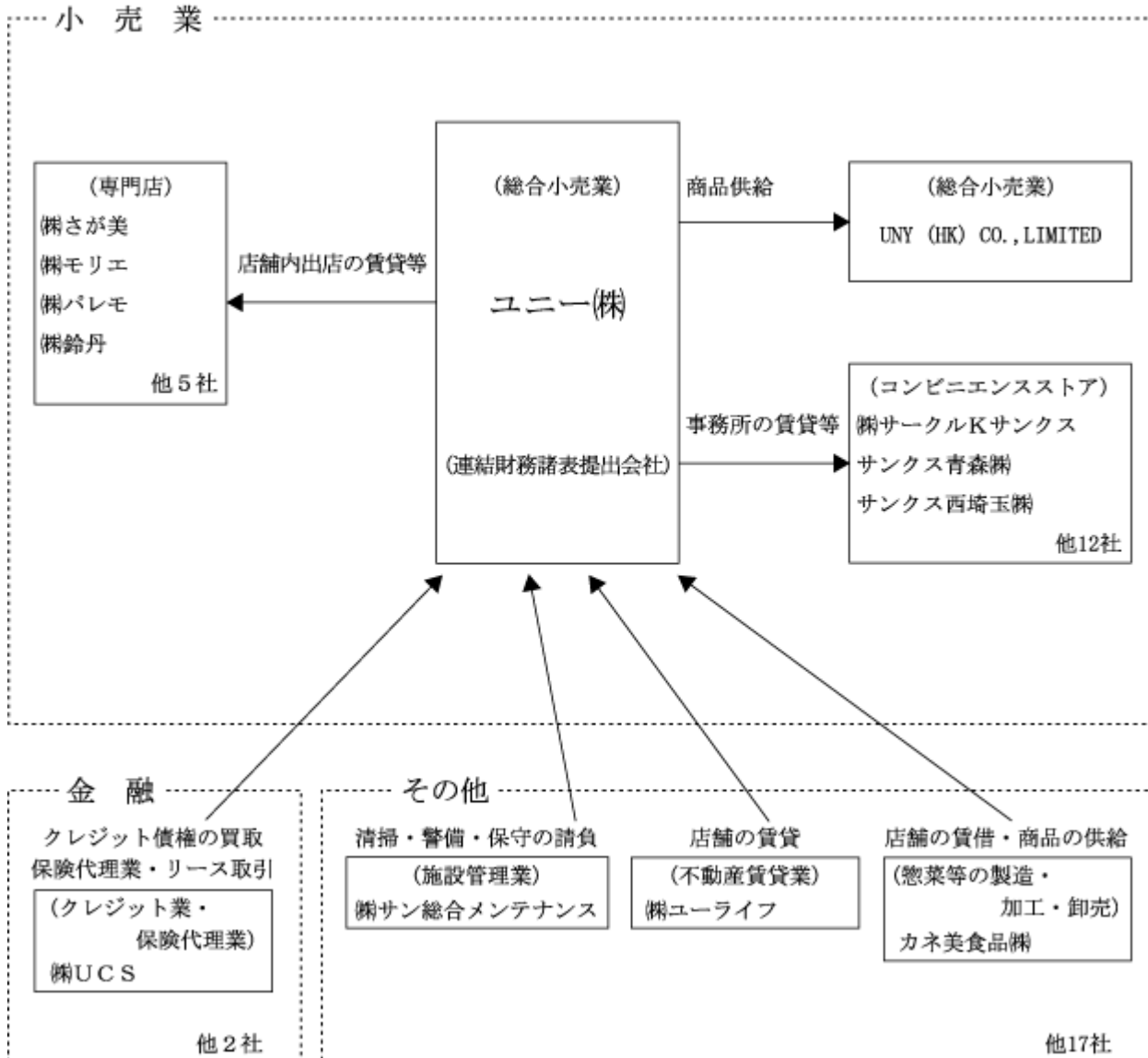
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社34社及び関連会社14社の計49社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社(連結財務諸表提出会社) UNY(HK)CO., LIMITED 1
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 連結子会社 4社 その他 8社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社バレモ(婦人服) 1 株式会社鈴丹(婦人服) 1 その他 連結子会社 5社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業) その他 連結子会社 1社 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 1社 持分法適用子会社 1社 その他 15社	

- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、株UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、株サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、カネ美食品株は、株サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、毛皮、宝 石専門店	56.19	2	-	運転資金の貸 付	商品の仕入	店舗の賃貸
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	同上	該当事項なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン スストア	48.75	2	-	該当事項なし	同上	事務所の賃貸
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	99.50	2	1	運転資金の貸 付	同上	店舗・事務所 の賃貸
(株)パレモ (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	62.74	2	-	該当事項なし	同上	同上
(株)鈴丹 (注1,2)	名古屋市 昭和区	1,414	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	60.63	1	-	運転資金の貸 付	同上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	2	-	該当事項なし	商品の供給	該当事項なし
(株)UCS (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業 損害保 険代理業	81.38 (3.52)	2	-	同上	クレジット債 権の譲渡・保 険業務	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	99.62	1	1	同上	店舗の警備・ 清掃・保守を 委託	事務所の賃貸
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	99.75	2	1	同上	該当事項なし	店舗・事務所 の賃貸
その他12社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. (株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	26.02 (4.95)	1	-	該当事項なし	商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,412 [23,945]
コンビニエンスストア	1,976 [668]
専門店	1,138 [5,392]
金融	142 [194]
その他	119 [62]
合計	9,787 [30,261]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,089 [23,869]	41.2	18.7	5,861,412

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数18,503人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する小売業界は、厳しい経済情勢による不安感を背景に、生活者の節約志向、生活防衛意識の一層の高まりなどから個人消費が低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆1,344億27百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益210億95百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益190億19百万円（前年同期比51.2%減）となりました。また、当期純損益は特別損失として減損損失140億2百万円及び会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損40億72百万円を計上したこと等により、当期純損失49億95百万円（前年同期は当期純利益53億44百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売業

総合小売業の営業収益は、景気の低迷に加え、新型インフルエンザや天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化し、8,350億9百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、営業収益が前年同期比1.9%減少し、営業費用が前年同期比0.9%減少にとどまった結果、46億75百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの営業収益は、景気低迷等に加え、前連結会計年度の「taspō（タスポ）効果」の反動もあり、1,889億12百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益は、営業収益が前年同期比9.4%減少し、営業費用が前年同期比6.2%減少にとどまった結果、132億12百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

専門店

専門店の営業収益は、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)、(株)モリエの既設店売上高が前年同期比それぞれ10.4%減、11.2%減、16.4%減、10.1%減と非常に厳しい結果となり、888億96百万円（前年同期比17.8%減）となりました。営業利益は、(株)パレモがローコスト経営の徹底等により営業増益となりましたが、営業収益の減少により(株)さが美が営業減益、(株)鈴丹(連結)及び(株)モリエが営業赤字となったため、営業損失2億61百万円（前年同期比2億57百万円の悪化）となりました。

金融

金融の営業収益は、(株)ゼロネットワークスがATM設置台数及び取扱件数の順調な推移により増収となりましたが、(株)UCSが与信基準の厳格化による融資取扱高の減少等により減収となり、239億52百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は、(株)ゼロネットワークスが営業増益となりましたが、(株)UCSが営業減益となり、営業利益29億4百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より29億55百万円減少し、917億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億26百万円でしたが、減価償却費318億29百万円、減損損失140億2百万円、仕入債務の増加157億27百万円、法人税等の支払額113億82百万円などにより、前連結会計年度より収入が17億78百万円増加し、579億20百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出530億88百万円、差入保証金の差入による支出31億59百万円、差入保証金の回収による収入73億61百万円などにより、前連結会計年度より支出が185億69百万円減少し、403億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が536億円となりましたが、コマーシャル・ペーパーの減少365億円、長期借入金の返済による支出が232億74百万円となり、前連結会計年度より支出が206億11百万円増加し、204億48百万円の支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 営業収益

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	141,651	90.3	124,571	87.9
	住居関連品	143,151	94.3	135,147	94.4
	食料品	513,642	100.6	525,518	102.3
	その他	11,839	106.1	12,127	102.4
	売上高	810,284	97.6	797,366	98.4
	営業収入	41,260	100.6	37,642	91.2
	計	851,545	97.7	835,009	98.1
コンビニエンス ストア	住居関連品	30,862	115.3	25,214	81.7
	食料品	57,057	101.8	47,056	82.5
	その他	4,334	89.1	3,909	90.2
	売上高	92,254	105.2	76,180	82.6
	営業収入	116,249	101.8	112,731	97.0
	計	208,504	103.3	188,912	90.6
専門店	衣料品	90,184	86.1	71,781	79.6
	住居関連品	9,548	106.5	8,641	90.5
	その他	7,636	95.8	7,764	101.7
	売上高	107,368	88.3	88,187	82.1
	営業収入	839	91.4	709	84.5
	計	108,208	88.3	88,896	82.2
金融		24,576	101.5	23,952	97.5
その他		20,806	109.0	19,598	94.2
小計		1,213,641	97.9	1,156,368	95.3
消去又は全社		23,393		21,941	
合計		1,190,248	97.9	1,134,427	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(2) 仕入高

事業の種類別 セグメント	品目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	90,493	90.5	78,426	86.7
	住居関連品	102,962	93.6	98,349	95.5
	食料品	408,976	100.2	422,183	103.2
	その他	10,430	103.9	10,501	100.7
	計	612,862	97.6	609,460	99.4
コンビニエンス ストア	住居関連品	22,215	117.7	18,117	81.6
	食料品	44,875	102.3	36,807	82.0
	その他	3,508	94.4	3,108	88.6
	計	70,599	106.2	58,033	82.2
専門店	衣料品	40,509	83.7	31,723	78.3
	住居関連品	4,940	100.2	4,228	85.6
	その他	3,387	87.9	3,359	99.2
	計	48,837	85.4	39,312	80.5
金融		22	22.2	3	15.3
その他		2,221	142.5	2,138	96.3
小計		734,543	97.5	708,948	96.5
消去又は全社		631		471	
合計		733,911	97.5	708,476	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新生活創造小売業を標榜し、平成21年2月期から平成23年2月期までの3カ年にわたる方針と目標を「ユニーグループ中期経営計画」として平成20年4月10日に策定し、グループシナジーの追求により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、日本経済が外需の回復や政府による景気刺激策などにより回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資は低水準にあり、また家計収入の伸び悩みにより、消費者は依然として低価格志向を続けており、デフレが継続し消費マインドの急激な回復は期待できない状況にあるものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、平成22年4月8日に前記の「ユニーグループ中期経営計画」を見直し、平成23年2月期の営業利益を378億円から249億円とし、経常利益率を2.9%から2.0%とするとともにROEを3.9%から1.0%とする数値目標の修正をいたしました。その目標数値を達成すべく、全社一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

今後も当社は、小売業の社会的使命として、地域で一番信頼され、喜ばれる企業を目指すための「3つの宣言」を掲げて、お客様の生活を応援してまいります。

1. 私たちは「生活解決業」です。

お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買物し易い環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯にお応えしていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

2. 私たちは「生活提案業」です。

アピタ・ピアゴに行ったら何か新しい発見がある。お客様がワクワクするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

3. 私たちは「生活コスト引き下げ業」です。

多くのお客様は継続する雇用問題、また、社会保障など将来への不安から生活防衛を迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい」そんなお客様の生活応援をさせていただくために、「安全・安心」を第一優先とした商品開発に、より一層取り組んでまいります。

「株式会社の支配に関する基本方針」

(1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行なう企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆1,344億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めております。

しかしながら、グループの中核である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけではなく、多様な業態間の競合と出店ラッシュによる新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、不採算店の閉鎖及びリロケーション、大型ショッピングセンターの開発によるテナント収益の拡大、お客様満足度の高い商品の開発、品揃えの最適化などの経営課題を遂行し、業績向上に努めています。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などの数多くのステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには高度化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付をする者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの強固な関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案のできる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性もあります。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記(1)の基本方針に

照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成18年プラン」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において、決定し導入しております。そして、平成18年プランについての検討を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の対応の客観性をより担保するため、外部の第三者で構成される「特別委員会」を設置することとした当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成19年プラン」といいます。）を平成19年5月17日開催の当社第36回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。この平成19年プランについて、意向表明書の使用言語を日本語に限定する、意向表明書を提出後取締役会が大規模買付情報の項目を交付する期間を5日から10日とする、大規模買付ルールにおける有効期間を1年から3年とする、対抗措置として株主割当により新株予約権の発行する場合の概要について、発行する新株予約権の割当総数の上限を2億個から3億個とする、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現を改める等の見直しを行い、新たな当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成20年プラン」といいます。）として、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

（注）平成20年プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.uny.co.jp/>

（平成20年4月10日付 プレスリリース）

(3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心的な営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、会計基準の変更に伴う商品の減少及び有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて172億21百万円減少の9,433億80百万円となりました。連結自己資本は、前連結会計年度末に比べて85億57百万円減少の2,359億22百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少の25.0%となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加の1,004億81百万円となりました。その結果、1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べて41円70銭減少の1,194円21銭となりました。

また、連結有利子負債は、前連結会計年度末に比べて47億60百万円減少の3,263億83百万円となりました。また、金融子会社の(株)UCSを除くと、連結有利子負債は前連結会計年度末に比べて8億30百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

売上が前年同期比4.6%減少し、売上総利益率が前年同期比1.3ポイント悪化の26.0%となった結果、売上総利益は2,525億48百万円（前年同期比8.9%減）となりました。不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比3.4%、5.9%減となった結果、営業収入は1,635億3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減の結果、3,949億56百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

その結果、営業利益は210億95百万円（前年同期比47.5%減）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比1.5ポイント悪化の1.9%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて受取補償金（テナントの退店違約金等）が5億4百万円減少、持分法による投資利益が2億14百万円減少したこと等により、45億33百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、営業外費用は、支払補償費（店舗の解約損害金等）が前年同期と比べ2億20百万円減少したこと等により、66億9百万円となりました。

その結果、経常利益は190億19百万円（前期同期比51.2%減）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比1.6ポイント悪化の1.7%となりました。

特別利益は、主に固定資産売却益18億66百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失140億2百万円、たな卸資産評価損40億72百万円及び固定資産処分損13億2百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は6億26百万円（前年同期比97.3%減）となりました。また、法人税等の負担額37億23百万円、少数株主利益18億98百万円を計上した結果、当期純損失は49億95百万円（前年同期は当期純利益53億44百万円）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 中期経営計画について

当社グループは、平成22年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、平成23年2月期に営業利益249億円 経常利益率2.0% ROE1.0%の達成を目標として、企業価値の向上を目指しています。

また、以下の戦略により、シナジー効果を最大限発揮して、ユニーグループの企業価値を高めてまいります。

1) グループシナジーの発揮

グループ商品開発

グループで共同の商品開発を行い、規模のメリットによる原価低減を行ないます。

グループ共同販促

グループで共同の販売促進活動を行い、経費削減に努めます。

2) グループ再編

総合小売業の合併効果の発揮

ユニー、ユースストアの合併による規模の利益を創出していきます。

さが美再建計画の実行継続

さが美は、再建計画を継続的に達成していきます。

3) 海外戦略

中国出店（総合小売業等）

マーケットの拡大が見込まれる中国へ出店していきます。

香港GMS、SM出店

ユニー香港は、GMS及びSM出店による多店舗化を行ないます。

海外商品調達（中国、ベトナム）

海外商品調達を中国からベトナムまで広げていきます。

4) 成長戦略

ユニー(株)、イズミヤ(株)、(株)フジの3社による協業

規模・機会の拡大、そしてPB商品を中心としたシナジー効果の発揮を行っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、良品廉価を基本的戦略とし、当連結会計年度は総合小売業を中心に全体で59,073百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業においては、当社において、リーフウォーク稲沢、ラザウォーク甲斐双葉、ピアゴラフーズコア黒川店の新設、並びに既存店の活性化により、30,657百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業においては、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、26,436百万円の設備投資を行っております。

専門店事業においては、(株)さが美において、店舗の新設により、181百万円の設備投資を行っております。また、(株)パレモにおいても、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、286百万円の設備投資を行っております。また、(株)鈴丹においても、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、567百万円の設備投資を行っております。

金融事業においては、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、874百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	591	1,091 (99,374)	273	1,956	487 [105]
中京地区 156店舗		店舗等	89,144	107,064 (1,202,580) [1,768,671]	54,859	251,068	3,394 [15,177]
関東地区 34店舗		店舗等	38,300	44,628 (366,972) [573,142]	10,698	93,627	1,076 [4,360]
山静地区 26店舗他		店舗等	22,842	9,200 (125,192) [541,755]	9,679	41,722	686 [2,753]
北陸地区 18舗		店舗等	16,298	14,344 (183,868) [329,685]	3,748	34,392	443 [1,474]
弥富物流センター (愛知県海部郡)		配送センター	1,816	1,230 (38,454)	97	3,144	3

(2) 国内子会社

(平成22年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	402	121 (1,165) [5,705]	1,065	1,588	1,630
	5,466店舗		店舗等	34,936	6,448 (70,170) [1,546,530]	68,027	109,411	353
	配送センター		配送センター	249	1,829 (8,623) [3,431]	19	2,097	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南区他)	専門店	事務所・配 送センター	7	2,253 (18,627)	134	2,396	190 [86]
	360店舗		店舗等	526	949 (16,874)	3,393	4,868	545 [1,311]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	11	-	269	281	93 [149]
	573店舗		店舗等	1,445	-	4,927	6,372	72 [2,261]
(株)鈴丹	本社 (名古屋市昭和区)	専門店	事務所	30	-	159	190	72
	284店舗		店舗等	547	-	5,093	5,640	132 [1,093]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	83	-	119	202	139 [195]

(3) 在外子会社

(平成22年2月20日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港中環	総合小売業	店舗等	375	-	388	764	323 [76]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失14,002百万円を計上しております。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	92	531
	自家発電設備	12年	323	886
	販売設備	6年	2	1
(株)サークルKサンクス	販売設備及びレジ機器 他	3~20年	8,441	20,530
(株)さが美	ホストコンピュータ機器	5年	125	106
	レジ機器及び事務機器	5年	204	220

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) ピオニウォーク東松山	埼玉県東松山市	総合小売業	店舗	18,500	13,027	自己資金 及び借入金	21.3	22.3
ユニー(株) ピアゴ ラフーズコア 中田店	静岡県駿河区	総合小売業	店舗	300	14	自己資金 及び借入金	21.11	22.3
ユニー(株) ヒルズウォーク 徳重店	名古屋市緑区	総合小売業	店舗	9,400	4,449	自己資金 及び借入金	21.9	22.下期
㈱サークルKサンクス	-	コンビニエンス ストア	システム	2,123	45	自己資金	-	-
㈱サークルKサンクス 小岩サンロード店ほか	東京都江戸川区他	コンビニエンス ストア	店舗	21,872	934	自己資金	-	-
㈱さが美 勝田店他	茨城県ひたちなか 市他	専門店	店舗	182	6	自己資金	-	-
㈱パレモ ピサリア渋谷109店ほか	東京都渋谷区他	専門店	店舗等	600	69	自己資金 及び借入金	-	-
㈱鈴丹 SU*PU*RE東松山ピオニ ウォーク店ほか	埼玉県東松山市他	専門店	店舗等	248	57	自己資金	-	-
㈱UCS	-	その他	システム	1,980	421	自己資金 及び借入金	-	-
ユニー(株)	-	総合小売業	店舗 活性化	3,500	-	自己資金 及び借入金	-	-
合計	-	-	-	58,706	19,027	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月18日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	198,565,821	同左		

(注) 平成21年5月21日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月21日 (注)	9,270	198,565		10,129		49,485

(注) 株式会社ユーストア吸収合併に伴う交換株式
割当比率 1:0.83 発行株式数 9,270,338株

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		62	41	908	335		7,901	9,247	
所有株式数(単元)		884,115	65,571	357,298	449,791		226,741	1,983,516	214,221
所有株式数の割合(%)		44.54	3.30	18.01	22.65		11.50	100.00	

- (注) 1. 自己株式781,616株は「個人その他」に7,816単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2. 平成21年5月21日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,990	9.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,850	5.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	3.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	5,957	3.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.92
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,508	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,272	1.65
計		74,058	37.30

- (注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,990千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,850千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,272千株
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社へ組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

3. 大量保有報告書

大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1社	変更報告書	平成20年 4月22日	平成20年 4月15日	10,154	5.36
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社	変更報告書	平成20年 9月29日	平成20年 9月19日	19,082	9.61
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社ほか4社	変更報告書	平成21年 6月19日	平成21年 6月15日	7,156	3.60
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクほか3社	変更報告書	平成21年 9月17日	平成20年 4月1日	6,538	3.45
野村證券株式会社ほか3社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	5,535	2.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,600 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,589,200	1,965,892	
単元未満株式	普通株式 214,221		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	198,565,821		
総株主の議決権		1,965,892	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 16株
相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

(平成22年2月20日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	781,600		781,600	0.39
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,762,400		1,762,400	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	54,819	43
当期間における取得自己株式	619	0

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、東名クラウン開発株式会社の合併に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求 40,000株、32百万円を含めております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,389	1		
保有自己株式数	781,616		781,616	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度においては、期末配当金を普通配当金9円とし、年間配当金は中間配当金9円を加えた18円としました。この結果、当事業年度は配当性向1,512.61%、株主資本当期純利益率0.13%、株主資本配当率1.9%となりました。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月2日 取締役会	1,780	9
平成22年5月18日 定時株主総会	1,780	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,945	2,085	1,827	1,266	863
最低(円)	1,160	1,312	759	647	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	812	697	709	665	726	725
最低(円)	691	583	612	605	612	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐々木 孝 治	昭和21年9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 住開本部本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	54
代表取締役 社長		前 村 哲 路	昭和24年7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 北陸本部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	29
専務取締役 (専務執行役員)	業務本部長兼 関連事業本部長 兼関連事業 本部業務部長	松 田 邦 男	昭和25年1月25日生	昭和49年3月 昭和53年9月 平成18年2月 平成21年2月 平成21年4月	当社入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア代表取締役社長就任 当社専務取締役業務本部長就 任(現任) 関連事業本部本部長兼関連事業本 部業務部長就任(現任)	(注)3	27
取締役 (執行役員)	営業統括本部 食品本部長兼 コンセ部長	小 田 忠	昭和24年5月22日生	昭和44年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 食品本部本部長 食品本部本部長兼コンセ部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	21
取締役 (執行役員)	営業統括本部 関東担当	前 田 三 男	昭和25年10月12日生	昭和48年3月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 関東本部本部長 当社取締役就任(現任) 営業統括本部関東担当就任(現任)	(注)3	8
取締役 (執行役員)	営業統括本部 アピタ営業本 部長	手 塚 文 人	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 住開本部本部長 当社取締役就任(現任) 営業統括本部アピタ営業本部本 部長就任(現任)	(注)3	25
取締役 (執行役員)	営業統括本部 長	佐 古 則 男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月 平成22年2月	当社入社 経営政策室室長 当社取締役就任(現任) 営業統括本部本部長就任(現任)	(注)3	5
取締役 (執行役員)	営業統括本部 山静担当	村 瀬 毅	昭和30年9月25日生	昭和53年3月 昭和54年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成21年2月	当社入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア取締役就任 当社取締役営業統括本部ユースト ア営業本部本部長 当社取締役営業統括本部山静担当 就任(現任)	(注)3	15
取締役 (執行役員)	経理財務 部長	越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成21年5月	当社入社 経理財務部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役 (執行役員)	業務本部人事 教育部長	伊 藤 聡	昭和32年4月1日生	昭和54年3月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 業務本部人事教育部部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	営業統括 本部衣料 本部長	加納 昭 義	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 営業統括本部衣料本部本部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役 (執行役員)	営業統括本部 ピアゴ営業本 本部長	小川 高 正	昭和31年4月2日生	昭和54年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 営業統括本部ピアゴ営業本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		西川 俊 和	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 昭和63年2月 平成元年5月 平成13年2月 平成14年2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクトチーフ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部部長兼環境部部長 (株)ユーライフ代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	64
取締役		佐々 和 夫	昭和22年4月7日生	平成19年5月 平成21年6月 平成22年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取就任 同社常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	吉田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月	ユニー(株)入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	常勤	宮井 真 一	昭和25年12月1日生	昭和48年3月 昭和54年1月 平成18年5月 平成20年8月	ユニー(株)入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役	非常勤	纈 纈 和 義	昭和23年12月20日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月	名古屋弁護士会登録 纈纈法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	丹下 幾 夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							297

- (注) 1. 取締役佐々和夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役纈纈和義及び丹下幾夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
南谷 直 毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月	名古屋弁護士会登録 南谷法律事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	松田 邦男	業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長
執行役員	小田 忠	営業統括本部食品本部長兼コンセ部長
執行役員	前田 三男	営業統括本部関東担当
執行役員	手塚 文人	営業統括本部アピタ営業本部長
執行役員	佐古 則男	営業統括本部長
執行役員	村瀬 毅	営業統括本部山静担当
執行役員	越田 次郎	経理財務部長
執行役員	伊藤 聡	業務本部人事教育部長
執行役員	加納 昭義	営業統括本部衣料本部長
執行役員	小川 高正	営業統括本部ピアゴ営業本部長
執行役員	藤田 敏	営業統括本部北陸担当
執行役員	松波 輝世治	営業統括本部テナント本部長
執行役員	安藤 巳代治	開発本部長
執行役員	角田 吉隆	業務本部システム物流部長
執行役員	岸本 敬三	営業統括本部住関本部長
執行役員	堤 芳彦	開発本部店舗開発部長
執行役員	坂野 一清	海外プロジェクト担当
執行役員	伊藤 章	営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長
執行役員	岩田 正也	社長室長兼海外事業サポート担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お取引先様と公正な取引を通じて相互繁栄を図りつつ、地域のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えていくことができる企業として必要な業務執行機能・監視体制のあり方をコーポレート・ガバナンスの基本的考え方と認識しております。

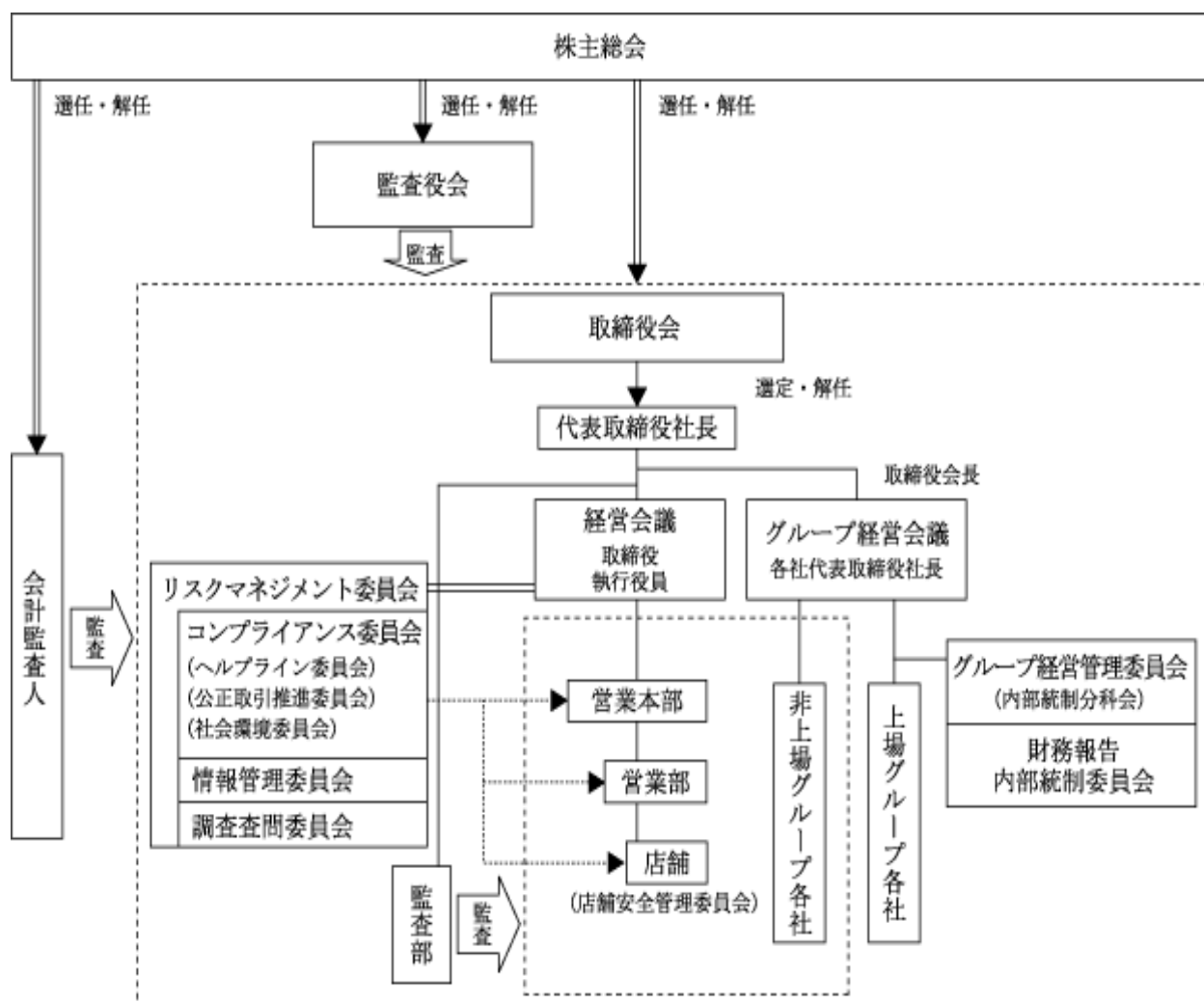
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。経営体制としては、迅速な業務執行を図ることを目的に取締役会の監視機能と執行機能を分離させ、執行役員制度を導入しております。執行役員には所管する業務について相当の執行権限を委譲しており、執行役員は自らの責任において迅速な判断のもと所管業務の執行を行っております。執行役員、取締役及び監査役で構成する「経営会議」は月1回定期開催しており、通常業務の決定及び執行事案報告、内部統制事業計画の承認、取締役会決議事項の事前協議、その他重要な業務の協議等を行っております。

当社の取締役会は、取締役14名の構成で原則月1回開催し、重要な業務に関する意思決定及び各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役の任期は機動的な経営体制の構築と取締役の責任の明確化を図るために1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におけるリスク管理は、取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が、コンプライアンス活動は「コンプライアンス委員会」が統括しており、それに直結する機関として全店舗に「店舗安全管理委員会」を設置し、全社的展開を図っております。

当社のコンプライアンスマニュアルである「企業倫理基準」を全従業員に配付し、当社で遵守すべき法令や社内規定等を「月間コンプライアンステーマ」として取り上げ、テーマに基づき全事業所で遵守状況を点検し、課題が判明した場合その解決を図っております。

内部通報制度（通称「ヘルプライン」）は、社内専用電話等による全従業員用の受付窓口だけでなく、お取引先様も対象とするe-mailの受付業務を外部機関に委託しコンプライアンスの徹底を図っております。

当社では、社内規程のリスクマネジメント規程にて当社が認識すべきリスクを特定し、それを管理表に取りまとめ所管部署がその対策を図っております。年度毎に発生した事件・事故を集約し、既存の対策の効果を検証しつつ、企業経営に影響を及ぼす法改正や判例の影響を勘案してリスク管理表を再評価し、適宜その改善と対策を図っております。リスクが現実化した際の組織対応は危機管理規則に、緊急時の報告・指示系統を事故処理規則にそれぞれ定め、さらに地震対応ガイドラインなどリスクの種別毎に対応マニュアルを別途作成し発生に備えております。

情報管理体制については、取締役会の承認を経た文書管理、個人情報管理、情報セキュリティの各基本規程に基づき所管部署が、情報管理について規則・マニュアル等を策定し周知させております。

グループ管理体制については、当社の取締役会長・社長が招集する機関であって、グループ各社の経営責任者で構成する「グループ経営会議」を定期開催し、グループ経営の方向性を示すとともに、各社の経営状況について把握しております。また、隔月開催の各上場企業の業務担当役員で構成する「グループ経営管理委員会」においてグループ内部統制方針の共有化と各社の整備状況を確認し、別に財務報告、コンプライアンス・リスク管理等の委員会・分科会を定期開催し実務におけるフォロー体制を整えております。

当社は、地域社会への貢献を目指す企業として、反社会的勢力には決して屈することなく毅然とした態度で臨み、取引上における関係排除の徹底に取り組んでおります。当社のコンプライアンスマニュアルには、反社会的勢力から不当要求があった際の対応や、関係排除の具体策を示しており、また弁護士、警察および関係機関との連携を強化しつつ、反社会的勢力に関する情報収集に努め、不当要求等があった場合に迅速に対処する体制を整えております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査部（内部監査部門）との連携により経営の監視を行っております。監査部8名はそれぞれ専門的な知識を有しており、事業所・店舗を対象とする通常監査及び本部・関係会社を対象とする特別監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人与監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、なお、当社の監査業務を執行した会計士に継続関与年数が7年を超える者はおりません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 越山 薫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補・その他22名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の佐々和夫氏は、当社の主要な取引先かつ株主である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。

社外監査役の瀬藤和義、丹下幾夫の両氏は外部の有識者であり、監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金720万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」、店舗に店長を委員長とする「店舗安全管理委員会」を設けております。

「リスクマネジメント委員会」では、企業倫理及びリスク管理に関する事項全般について検討、対策を行い、「店舗安全管理委員会」はその実践機関としての活動を行っております。

役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

・報酬	取締役	261百万円
	監査役	39百万円(内、社外監査役 5百万円)

- (注) 1. 上記には、平成21年5月19日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任した5名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第36回定時株主総会において年額4億5千万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第36回定時株主総会において年額8千万円以内と決議いただいております。
5. 当社は平成17年5月17日開催の第34回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給すること、ならびにその具体的金額、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議でそれぞれ決定されております。なお、平成21年5月20日に平成21年5月19日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任した3名に対して81百万円の役員退職慰労金の支給をいたしておりますが、上記の支給額には含めておりません。

取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	64	-
連結子会社	-	-	199	-
計	-	-	263	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,818	91,089
受取手形及び売掛金	53,501	48,210
有価証券	17,190	5,074
たな卸資産	57,671	-
商品	-	48,217
短期貸付金	46,245	40,107
繰延税金資産	4,862	6,619
その他	39,949	51,715
貸倒引当金	5,338	5,728
流動資産合計	298,903	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 210,073	¹ 210,300
工具、器具及び備品（純額）	11,895	9,646
土地	¹ 182,350	¹ 189,089
リース資産（純額）	-	11,573
建設仮勘定	13,233	8,000
その他（純額）	4,245	3,818
有形固定資産合計	² 421,798	² 432,428
無形固定資産		
のれん	14,770	13,728
その他	25,220	24,191
無形固定資産合計	39,991	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 18,846	³ 18,135
長期貸付金	1,507	1,426
繰延税金資産	19,143	19,483
差入保証金	¹ 141,269	131,452
その他	21,937	20,105
貸倒引当金	2,795	2,879
投資その他の資産合計	199,909	187,724
固定資産合計	661,699	658,073
資産合計	960,602	943,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,858	7 110,586
短期借入金	19,128	13,085
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 23,289	1 20,947
コマーシャル・ペーパー	57,000	20,500
未払金	39,763	7 29,942
未払法人税等	6,986	1,928
繰延税金負債	121	0
役員賞与引当金	132	77
賞与引当金	4,005	3,786
ポイント引当金	818	906
事業構造改善引当金	1,135	798
その他	61,996	62,094
流動負債合計	309,235	279,653
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	1 216,727	1 249,395
リース債務	-	6,055
繰延税金負債	517	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,935	2,551
利息返還損失引当金	2,527	2,923
負ののれん	3,005	2,805
長期預り保証金	58,843	57,316
その他	6,855	5,692
固定負債合計	306,496	327,323
負債合計	615,731	606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,826	58,824
利益剰余金	176,810	168,168
自己株式	1,160	1,201
株主資本合計	244,605	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,643
繰延ヘッジ損益	25	33
土地再評価差額金	6 518	6 425
為替換算調整勘定	962	1,250
評価・換算差額等合計	125	1
少数株主持分	100,390	100,481
純資産合計	344,870	336,404
負債純資産合計	960,602	943,380

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	1,017,609	970,924
売上原価	740,250	718,375
売上総利益	277,358	252,548
営業収入		
不動産収入	41,358	39,941
手数料収入	131,280	123,561
営業収入合計	172,638	163,503
営業総利益	449,997	416,051
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,570	2,942
給料及び手当	111,608	109,372
役員賞与引当金繰入額	132	-
賞与引当金繰入額	4,005	3,786
退職給付引当金繰入額	3,373	5,833
利息返還損失引当金繰入額	1,547	2,045
賃借料	90,848	89,876
減価償却費	28,036	31,829
その他	166,716	149,268
販売費及び一般管理費合計	409,840	394,956
営業利益	40,157	21,095
営業外収益		
受取利息	1,160	1,072
受取配当金	459	409
負ののれん償却額	618	789
持分法による投資利益	455	240
受取補償金	1,135	631
テナント内装工事負担金	362	243
その他	1,452	1,146
営業外収益合計	5,644	4,533
営業外費用		
支払利息	4,217	4,277
支払補償費	1,702	1,481
その他	933	849
営業外費用合計	6,854	6,609
経常利益	38,947	19,019

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 400	2 1,866
貸倒引当金戻入額	-	58
投資有価証券売却益	116	0
債務保証損失引当金戻入額	136	-
事業譲渡益	-	261
その他	369	34
特別利益合計	1,022	2,221
特別損失		
固定資産処分損	3 2,376	3 1,302
減損損失	4 10,562	4 14,002
貸倒引当金繰入額	-	530
投資有価証券評価損	2,898	114
たな卸資産評価損	-	1 4,072
事業構造改善引当金繰入額	-	155
その他	814	436
特別損失合計	16,652	20,613
税金等調整前当期純利益	23,317	626
法人税、住民税及び事業税	12,704	6,183
法人税等調整額	709	2,459
法人税等合計	13,413	3,723
少数株主利益	4,559	1,898
当期純利益又は当期純損失 ()	5,344	4,995

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
前期末残高	49,485	58,826
当期変動額		
合併による増加	9,344	-
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	9,340	1
当期末残高	58,826	58,824
利益剰余金		
前期末残高	174,961	176,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
連結範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	98	93
当期純利益又は当期純損失()	5,344	4,995
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,849	8,650
当期末残高	176,810	168,168
自己株式		
前期末残高	800	1,160
当期変動額		
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	14	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	204	0
当期変動額合計	360	41
当期末残高	1,160	1,201
株主資本合計		
前期末残高	233,775	244,605
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
合併による増加	9,344	-
連結範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	98	93
当期純利益又は当期純損失()	5,344	4,995
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	9	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	204	0
当期変動額合計	10,829	8,692
当期末残高	244,605	235,920

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,055	1,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,676	264
当期変動額合計	1,676	264
当期末残高	1,379	1,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	84	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	58
当期変動額合計	59	58
当期末残高	25	33
土地再評価差額金		
前期末残高	614	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	92
当期変動額合計	96	92
当期末残高	518	425
為替換算調整勘定		
前期末残高	507	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	287
当期変動額合計	455	287
当期末残高	962	1,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,849	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,975	127
当期変動額合計	1,975	127
当期末残高	125	1
少数株主持分		
前期末残高	115,209	100,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,819	91
当期変動額合計	14,819	91
当期末残高	100,390	100,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	350,835	344,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
合併による増加	9,344	-
連結範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	98	93
当期純利益又は当期純損失()	5,344	4,995
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	9	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	204	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,794	218
当期変動額合計	5,964	8,474
当期末残高	344,870	336,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,317	626
減価償却費	28,036	31,829
減損損失	10,562	14,002
のれん償却額	1,762	1,630
負ののれん償却額	618	789
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,127	473
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,709	379
受取利息及び受取配当金	1,619	1,482
支払利息	4,217	4,277
持分法による投資損益（ は益）	455	240
固定資産処分損益（ は益）	2,376	563
売上債権の増減額（ は増加）	3,634	5,291
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,094	8,875
仕入債務の増減額（ は減少）	11,766	15,727
未払金の増減額（ は減少）	1,782	1,755
その他	14,739	5,597
小計	70,212	71,926
利息及び配当金の受取額	1,278	1,170
利息の支払額	4,001	3,794
法人税等の支払額	11,346	11,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,142	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,131	53,088
有形固定資産の売却による収入	1,917	2,906
投資有価証券の取得による支出	4,938	231
投資有価証券の売却による収入	271	1,212
差入保証金の差入による支出	8,930	3,159
差入保証金の回収による収入	8,869	7,361
事業譲渡による収入	194	-
定期預金の預入による支出	2,622	1,230
定期預金の払戻による収入	2,750	1,043
その他	10,282	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,902	40,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,392	6,043
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	500	36,500
長期借入れによる収入	53,550	53,600
長期借入金の返済による支出	32,670	23,274
預り保証金の純増減額（ は減少）	1,147	1,724
配当金の支払額	3,396	3,560
少数株主への配当金の支払額	2,108	1,815
その他	171	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	20,448

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,070	3,143
現金及び現金同等物の期首残高	97,709	94,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	188
現金及び現金同等物の期末残高	1 94,733	1 91,777

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の24社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社ラフォックス 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ピックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司</p> <p>株式会社ユーストアは当社と合併したため、株式会社東京和裁は会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ユーストアと当社は、当期下期期首にて合併を終えており、合併前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度における株式会社すずのきは、社名を変更し株式会社エスケーとなりましたが、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ピックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ</p> <p>東名クラウン開発株式会社は当社と合併したため、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は平成21年6月16日付けで出資金を譲渡し、株式会社ラフォックスは平成21年10月26日付けで清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司及び株式会社ラフォックスは当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>なお、株式会社リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社13社であり、これら25社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか11社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>非連結子会社12社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか10社及び関連会社13社であり、これら24社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司及び巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス及び株式会社リテイルスタッフの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産……販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法…… 国内連結会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しております。</p>	<p>時価のないもの ……同左 たな卸資産……評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 呉服等 個別法 主な生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 一部の商品を除き売価還元法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が367百万円減少し、税金等調整前当期純利益が4,439百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法……………定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金……………役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金……………連結子会社2社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金……………連結子会社1社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金……………同左</p> <p>役員賞与引当金……………同左</p> <p>賞与引当金……………同左</p> <p>ポイント引当金……………同左</p> <p>事業構造改善引当金……………連結子会社2社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……………同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。</p> <p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金.....同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a . ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>_____</p>
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	<p>在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>_____</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却及び負ののれんの償却について、原則として5年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。</p> <p>なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度末におけるその他の流動資産(リース投資資産)が281百万円、リース資産が11,573百万円、その他の流動負債(リース債務)が1,401百万円、リース債務が6,055百万円それぞれ増加しておりますが、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が8百万円増加しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
_____	<p>(物流費に係る受託収入について)</p> <p>従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の会計処理による場合に比べ、当連結会計年度における営業収入ならびに販売費及び一般管理費が、それぞれ1,616百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、135百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は135百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式購入支出」は、重要な科目でなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当該連結会計年度における「自己株式購入支出」は、184百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）」が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」「貯蔵品」と区別掲記することとしましたが、「貯蔵品」については重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、それぞれ702百万円、578百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は、77百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産処分益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産処分益」と「固定資産処分損」とを合わせ「固定資産処分損益」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「固定資産処分益」は、400百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業譲渡による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当該連結会計年度における「事業譲渡による収入」は、261百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)																							
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,634百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,116百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	5,387百万円	土地	1,073百万円	長期差入保証金	173百万円	計	6,634百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,116百万円	計	2,116百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,127百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,777百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	5,054百万円	土地	1,073百万円	計	6,127百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,777百万円	計	1,777百万円
建物及び構築物(期末簿価)	5,387百万円																								
土地	1,073百万円																								
長期差入保証金	173百万円																								
計	6,634百万円																								
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,116百万円																								
計	2,116百万円																								
建物及び構築物(期末簿価)	5,054百万円																								
土地	1,073百万円																								
計	6,127百万円																								
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,777百万円																								
計	1,777百万円																								
2	有形固定資産の減価償却累計額は296,794百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は314,470百万円であります。																						
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																						
	投資有価証券(株式) 7,756百万円		投資有価証券(株式) 7,667百万円																						
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,400千US\$) 131百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,746百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,274百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,400千US\$) 131百万円	従業員	1百万円	計	3,746百万円	4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,050百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,628百万円	サークルケイ四国㈱	421百万円	その他	0百万円	計	4,050百万円				
コンビニエンスストア加盟店	3,274百万円																								
サークルケイ四国㈱	339百万円																								
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,400千US\$) 131百万円																								
従業員	1百万円																								
計	3,746百万円																								
コンビニエンスストア加盟店	3,628百万円																								
サークルケイ四国㈱	421百万円																								
その他	0百万円																								
計	4,050百万円																								
5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>922,638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>43,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>879,181百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	922,638百万円	貸出実行額	43,456百万円	差引貸出未実行残高	879,181百万円	5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>890,368百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>37,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>853,138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	890,368百万円	貸出実行額	37,230百万円	差引貸出未実行残高	853,138百万円										
貸出コミットメントの総額	922,638百万円																								
貸出実行額	43,456百万円																								
差引貸出未実行残高	879,181百万円																								
貸出コミットメントの総額	890,368百万円																								
貸出実行額	37,230百万円																								
差引貸出未実行残高	853,138百万円																								

前連結会計年度 (平成21年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)	
6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">449百万円</p>	6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">467百万円</p>
		7	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。</p> <p>買掛金 20,369百万円 未払金 1,914百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 土地 120百万円 その他固定資産 84百万円 計 400百万円	2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 土地 1,747百万円 その他固定資産 32百万円 計 1,866百万円																																															
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,000百万円 土地 25百万円 工具、器具及び備品 184百万円 その他固定資産 135百万円 上記資産の撤去費用 1,030百万円 計 2,376百万円	3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 625百万円 土地 81百万円 工具、器具及び備品 69百万円 その他固定資産 45百万円 上記資産の撤去費用 480百万円 計 1,302百万円																																															
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失10,562百万円を計上しております。 (単位：百万円)	4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失14,002百万円を計上しております。 (単位：百万円)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 33店舗 岐阜県 7店舗 その他 30店舗</td> <td rowspan="5">10,464</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエ ンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神奈川県 17店舗 愛知県 15店舗 その他 157店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 2件 その他 2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>愛知県 2件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 33店舗 岐阜県 7店舗 その他 30店舗	10,464	店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地及び 建物等	北海道他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	神奈川県 17店舗 愛知県 15店舗 その他 157店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 2件 その他 2件	遊休資産	土地及び 建物	愛知県 2件	合計			10,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗</td> <td rowspan="5">13,334</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエ ンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 11件 その他 28件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>愛知県他 55件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,002</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗	13,334	店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地及び 建物等	青森県他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 11件 その他 28件	遊休資産	土地及び 建物	愛知県他 55件	合計			14,002
用途	種類	場所	金額																																															
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 33店舗 岐阜県 7店舗 その他 30店舗	10,464																																															
店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地及び 建物等	北海道他																																																
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	神奈川県 17店舗 愛知県 15店舗 その他 157店舗																																																
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 2件 その他 2件																																																
遊休資産	土地及び 建物	愛知県 2件																																																
合計			10,562																																															
用途	種類	場所	金額																																															
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗	13,334																																															
店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地及び 建物等	青森県他																																																
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗																																																
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 11件 その他 28件																																																
遊休資産	土地及び 建物	愛知県他 55件																																																
合計			14,002																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																											
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,002</td> <td></td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,815</td> <td>0</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,646</td> <td>97</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,464</td> <td>97</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%~7.4%で割引いて算定しております。</p>					店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	6,002		6,002	土地	1,815	0	1,815	その他	2,646	97	2,744	合計	10,464	97	10,562	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,999</td> <td>568</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,691</td> <td>54</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,643</td> <td>44</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,334</td> <td>667</td> <td>14,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを2.7%~5.0%で割引いて算定しております。</p>					店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	8,999	568	9,567	土地	1,691	54	1,746	その他	2,643	44	2,688	合計	13,334	667	14,002
	店舗等	遊休資産	合計																																												
建物及び構築物	6,002		6,002																																												
土地	1,815	0	1,815																																												
その他	2,646	97	2,744																																												
合計	10,464	97	10,562																																												
	店舗等	遊休資産	合計																																												
建物及び構築物	8,999	568	9,567																																												
土地	1,691	54	1,746																																												
その他	2,643	44	2,688																																												
合計	13,334	667	14,002																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	9,270,338		198,565,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社コースストアとの合併に際して発行したことによる増加 9,270,338株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,543	161,899	10,752	752,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式数の買取りによる増加 93,129株

株式会社コースストア合併に関する会社法797条1項に
 基づく反対株主からの買取りによる増加 67,000株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 1,770株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式数の買増請求による減少 10,752株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,780	9	平成21年2月20日	平成21年5月20日

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	752,690	260,963	2,389	1,011,264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	14,819株
持分法適用関連会社の持分率変動等による増加	206,144株
東名クラウン開発株式会社合併に関する会社法797条 1項に基づく反対株主からの買取りによる増加	40,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,389株
------------------	--------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月19日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成21年 2月20日	平成21年 5月20日
平成21年10月 2日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成21年 8月20日	平成21年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,780	9	平成22年 2月20日	平成22年 5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月20日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月20日現在)
	現金及び預金勘定 84,818百万円		現金及び預金勘定 91,089百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,108百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,335百万円
	MMF等 11,023百万円		MMF等 2,024百万円
	現金及び現金同等物 94,733百万円		現金及び現金同等物 91,777百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																				
<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,314</td> <td>4,032</td> <td>54,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,768</td> <td>2,283</td> <td>21,052</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,165</td> <td>973</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,379</td> <td>775</td> <td>29,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,680百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,670百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,872百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>941百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,844百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,930百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,314	4,032	54,347	減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052	減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139	期末残高相当額	28,379	775	29,155	1年内	8,332百万円	1年超	23,347百万円	合計	31,680百万円	支払リース料	9,510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円	減価償却費相当額	7,872百万円	支払利息相当額	643百万円	減損損失	941百万円	1年内	17,085百万円	1年超	128,844百万円	合計	145,930百万円	<p>借手側</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,112</td> <td>4,525</td> <td>48,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,143</td> <td>2,660</td> <td>22,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,491</td> <td>1,045</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,477</td> <td>819</td> <td>21,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,873百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,836百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,346百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,091百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>708百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,038百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	44,112	4,525	48,637	減価償却累計額相当額	20,143	2,660	22,804	減損損失累計額相当額	3,491	1,045	4,536	期末残高相当額	20,477	819	21,297	1年内	6,873百万円	1年超	16,962百万円	合計	23,836百万円	支払リース料	9,091百万円	リース資産減損勘定の取崩額	937百万円	減価償却費相当額	7,397百万円	支払利息相当額	802百万円	減損損失	708百万円	1年内	16,178百万円	1年超	114,859百万円	合計	131,038百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	50,314	4,032	54,347																																																																																		
減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052																																																																																		
減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139																																																																																		
期末残高相当額	28,379	775	29,155																																																																																		
1年内	8,332百万円																																																																																				
1年超	23,347百万円																																																																																				
合計	31,680百万円																																																																																				
支払リース料	9,510百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円																																																																																				
減価償却費相当額	7,872百万円																																																																																				
支払利息相当額	643百万円																																																																																				
減損損失	941百万円																																																																																				
1年内	17,085百万円																																																																																				
1年超	128,844百万円																																																																																				
合計	145,930百万円																																																																																				
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	44,112	4,525	48,637																																																																																		
減価償却累計額相当額	20,143	2,660	22,804																																																																																		
減損損失累計額相当額	3,491	1,045	4,536																																																																																		
期末残高相当額	20,477	819	21,297																																																																																		
1年内	6,873百万円																																																																																				
1年超	16,962百万円																																																																																				
合計	23,836百万円																																																																																				
支払リース料	9,091百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	937百万円																																																																																				
減価償却費相当額	7,397百万円																																																																																				
支払利息相当額	802百万円																																																																																				
減損損失	708百万円																																																																																				
1年内	16,178百万円																																																																																				
1年超	114,859百万円																																																																																				
合計	131,038百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)									
貸手側				貸手側									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)				1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内容									
				流動資産									
				リース料債権部分 252百万円									
				見積残存価額部分 54百万円									
				受取利息相当額 89百万円									
				リース投資資産 217百万円									
				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額									
				流動資産									
				1年以内 109百万円									
				1年超 2年以内 83百万円									
				2年超 3年以内 36百万円									
				3年超 4年以内 15百万円									
				4年超 5年以内 6百万円									
				5年超 0百万円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>263</td> <td>102</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却 累計額	期末残高	車輛運搬具	263	102	160		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高										
車輛運搬具	263	102	160										
未経過リース料期末残高相当額													
1年内 96百万円													
1年超 197百万円													
合計 293百万円													
(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(117百万円、うち一年超76百万円)を含んだものであります。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。													
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額													
受取リース料 78百万円													
減価償却費 51百万円													
受取利息相当額 9百万円													
利息相当額の算定方法													
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。													
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料									
1年内 111百万円				1年内 127百万円									
1年超 195百万円				1年超 163百万円									
合計 307百万円				合計 290百万円									
				3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,781	4,417	2,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,000	1,001	1
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,781	5,418	2,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,957	3,608	349
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,250	1,207	43
	その他	201	117	84
	(3) その他	48	37	11
	小計	5,458	4,969	488
合計		8,239	10,388	2,148

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損84百万円を計上しております。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,497	116	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月20日)

その他有価証券

非上場株式	663百万円
非上場内国債券	6百万円
非上場外国債券	200百万円
MMF等	11,023百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	2,082		50
その他	101	100	200	
その他	6,000			
合計	6,201	2,183	200	50

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,898百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,440	7,511	3,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,000	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,440	8,512	3,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,338	977	360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	250	231	18
	その他	100	50	49
	(3) その他	48	46	1
	小計	1,737	1,306	430
合計		7,177	9,819	2,641

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損49百万円を計上しております。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,012	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月20日)

その他有価証券

非上場株式	693百万円
非上場内国債券	6百万円
MMF等	2,024百万円
合同運用金銭信託	3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1,200	-	50
その他	100	-	-	-
その他	3,000	-	-	-
合計	3,100	1,200	-	50

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について114百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引・通貨スワップ取引を利用してしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	82,336	79,348
ロ. 年金資産	57,302	63,445
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,034	15,902
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	116	99
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,454	19,371
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,255	5,901
ト. 前払年金費用	214	217
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,935	2,551

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,138	3,049
ロ. 利息費用	1,732	1,616
ハ. 期待運用収益	3,083	2,266
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,915	4,757
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,345	1,339
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,373	5,833

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	0.5% ~ 2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0% ~ 4.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっております。)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとしており ます。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社 1社については、15年で 処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,666百万円
賞与引当金	1,591百万円
繰越欠損金	1,450百万円
未払金否認	734百万円
その他	3,473百万円
繰延税金資産小計	8,917百万円
評価性引当額	2,648百万円
繰延税金資産合計	6,268百万円
繰延税金負債との相殺	1,405百万円
繰延税金資産の純額	4,862百万円
繰延税金負債	
商品評価損	1,516百万円
その他	10百万円
繰延税金負債合計	1,526百万円
繰延税金資産との相殺	1,405百万円
繰延税金負債の純額	121百万円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減損損失	22,337百万円
繰越欠損金	10,265百万円
投資有価証券評価損	3,296百万円
長期前受収益	1,602百万円
貸倒引当金	1,326百万円
その他	5,309百万円
繰延税金資産小計	44,138百万円
評価性引当額	21,880百万円
繰延税金資産合計	22,257百万円
繰延税金負債との相殺	3,114百万円
繰延税金資産の純額	19,143百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,252百万円
その他有価証券評価差額金	757百万円
その他	621百万円
繰延税金負債合計	3,631百万円
繰延税金資産との相殺	3,114百万円
繰延税金負債の純額	517百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	6,267百万円
賞与引当金	1,509百万円
貸倒引当金	1,479百万円
未払金否認	766百万円
その他	2,173百万円
繰延税金資産小計	12,195百万円
評価性引当額	5,553百万円
繰延税金資産合計	6,642百万円
繰延税金負債との相殺	22百万円
繰延税金資産の純額	6,619百万円
繰延税金負債	
その他	22百万円
繰延税金負債合計	22百万円
繰延税金資産との相殺	22百万円
繰延税金負債の純額	0百万円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減損損失	24,767百万円
繰越欠損金	9,204百万円
貸倒引当金	1,500百万円
長期前受収益	1,238百万円
未実現利益	1,138百万円
その他	4,837百万円
繰延税金資産小計	42,686百万円
評価性引当額	19,401百万円
繰延税金資産合計	23,285百万円
繰延税金負債との相殺	3,801百万円
繰延税金資産の純額	19,483百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,655百万円
その他有価証券評価差額金	936百万円
その他	709百万円
繰延税金負債合計	4,301百万円
繰延税金資産との相殺	3,801百万円
繰延税金負債の純額	499百万円

前連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額 10.6%	評価性引当額 288.2%
住民税均等割等 5.0%	住民税均等割等 180.4%
のれん償却 3.1%	のれん償却 104.7%
その他 1.5%	その他 19.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 594.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																		
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td>ユニー株式会社</td> <td>総合小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>株式会社ユーストア</td> <td>総合小売業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ユーストアは解散しております。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想されます。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期計画の下でグループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたりました。</p> <p>両者は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていくことを目的として、当社は、平成20年8月21日付で株式会社ユーストアを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」を適用して会計処理を行っております。</p>		名称	事業の内容	結合企業	ユニー株式会社	総合小売業	被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td>ユニー株式会社</td> <td>総合小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>東名クラウン開発株式会社</td> <td>ディベロッパー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で東名クラウン開発株式会社は解散しております。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの経営資源の集約とグループ経営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である東名クラウン開発株式会社と平成20年12月18日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月21日付で合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>		名称	事業の内容	結合企業	ユニー株式会社	総合小売業	被結合企業	東名クラウン開発株式会社	ディベロッパー
	名称	事業の内容																	
結合企業	ユニー株式会社	総合小売業																	
被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業																	
	名称	事業の内容																	
結合企業	ユニー株式会社	総合小売業																	
被結合企業	東名クラウン開発株式会社	ディベロッパー																	

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)								
<p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の種類及び交換比率</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式</p> <p style="padding-left: 40px;">ユニー株式会社：株式会社ユーストア</p> <p style="padding-left: 60px;">1 : 0.83</p> <p style="padding-left: 20px;">交換比較の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は三菱UFJ証券株式会社を、株式会社ユーストアは野村證券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの第三者算定機関に選定し、その分析の結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">交付株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">9,270,338株</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん金額</p> <p style="padding-left: 40px;">3,339百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">発生原因</p> <p style="padding-left: 20px;">追加取得した株式会社ユーストアの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額を「負ののれん」として処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 40px;">5年間で均等償却</p>	当社普通株式	9,344百万円	取得に直接要した支出	56百万円	取得原価	9,400百万円	9,270,338株	9,344百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
当社普通株式	9,344百万円								
取得に直接要した支出	56百万円								
取得原価	9,400百万円								
9,270,338株	9,344百万円								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	848,513	208,488	108,208	21,074	3,963	1,190,248		1,190,248
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,032	15		3,502	16,843	23,393	(23,393)	
計	851,545	208,504	108,208	24,576	20,806	1,213,641	(23,393)	1,190,248
営業費用	837,593	187,407	108,212	20,836	19,402	1,173,452	(23,361)	1,150,090
営業利益又は営業損失()	13,952	21,096	3	3,740	1,403	40,189	(31)	40,157
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	571,155	233,314	48,399	114,333	25,468	992,671	(32,068)	960,602
減価償却費	17,221	7,875	1,433	835	670	28,036		28,036
減損損失	6,298	3,225	846	1	190	10,562		10,562
資本的支出	27,608	17,706	1,710	1,688	238	48,951		48,951

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	832,381	188,900	88,896	20,517	3,731	1,134,427		1,134,427
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,627	11		3,434	15,867	21,941	(21,941)	
計	835,009	188,912	88,896	23,952	19,598	1,156,368	(21,941)	1,134,427
営業費用	830,333	175,700	89,157	21,047	19,018	1,135,257	(21,924)	1,113,332
営業利益又は営業損失()	4,675	13,212	261	2,904	580	21,111	(16)	21,095
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	575,681	233,917	39,805	110,655	11,173	971,234	(27,854)	943,380
減価償却費	19,208	10,358	1,078	890	293	31,829		31,829
減損損失	9,377	3,528	992	6	97	14,002		14,002
資本的支出	33,995	7,512	652	9,689	1,609	53,459		53,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

これに伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ営業損益は、総合小売業が288百万円、コンビニエンスストアが58百万円、専門店が8百万円、金融が0百万円、その他が13百万円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当連結会計年度における営業損益が総合小売業で421百万円、コンビニエンスストアで80百万円減少し、専門店で133百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当連結会計年度における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,616百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	有限会社コバ	婦人服飾雑貨の販売	なし(なし)	婦人服飾雑貨の取引	商品仕入(注1)	34	買掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税を含めず、期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,235円91銭	1,194円21銭
1株当たり当期純利益及び当期純損失()額	27円66銭	25円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	344,870	336,404
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,479	235,922
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	100,390	100,481
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	752	1,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	197,813	197,554

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失()(百万円)	5,344	4,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(百万円)	5,344	4,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,253	197,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還年月日	摘要
当社	2010年満期 普通社債	平成12年 4月20日	5,000	5,000 (5,000)	2.13	なし	平成22年 4月20日	
当社	2010年満期 普通社債	平成15年 5月30日	5,000	5,000 (5,000)	0.56	なし	平成22年 5月28日	
当社	2010年満期 普通社債	平成15年 9月30日	5,000	5,000 (5,000)	1.26	なし	平成22年 9月30日	
計			15,000	15,000 (15,000)				

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000				

2. 当連結会計年度末残高の()内の金額(内書)は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	19,128	13,085	0.70		
1年以内に返済予定の長期借入金	23,289	20,947	1.60		
1年以内に返済予定のリース債務		1,401	2.56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,727	249,395	1.79	平成23年2月21日～ 平成29年2月20日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,055	2.60	平成23年3月3日～ 平成32年1月31日	
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	57,000	20,500	0.11		
合計	316,144	311,383			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	48,450	66,118	58,468	70,078
リース債務(百万円)	1,314	1,348	1,382	1,418

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高	239,234百万円	246,387百万円	231,666百万円	253,636百万円
税金等調整前 四半期純利益 金額又は純損 失金額()	4,822百万円	4,269百万円	1,943百万円	764百万円
四半期純利益 金額又は純損 失金額()	3,430百万円	793百万円	223百万円	2,133百万円
1株当たり四 半期純利益金 額又は純損失 金額()	17円36銭	4円01銭	1円13銭	10円80銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	17,651
受取手形	17	-
売掛金	3 15,566	3 16,264
有価証券	167	50
商品	42,881	38,359
貯蔵品	450	368
前払費用	3 873	3 1,470
繰延税金資産	1,697	3,769
関係会社短期貸付金	1,400	700
未収入金	3 4,248	3 5,596
1年内回収予定の差入保証金	3 10,197	3 4,229
その他	3 913	3 1,141
流動資産合計	93,968	89,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 149,950	1 157,497
構築物（純額）	1 12,226	1 11,672
機械及び装置（純額）	2,753	2,770
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品（純額）	5,881	4,452
土地	1 160,813	1 177,560
建設仮勘定	12,209	7,770
有形固定資産合計	2 343,865	2 361,744
無形固定資産		
借地権	7,121	6,849
ソフトウェア	2,136	1,806
その他	1,044	939
無形固定資産合計	10,301	9,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,085	8,410
関係会社株式	5 35,963	5 32,320
出資金	79	103
長期貸付金	559	519
従業員に対する長期貸付金	217	197
関係会社長期貸付金	4,905	3,958
長期前払費用	7,450	6,178
繰延税金資産	12,978	12,933
差入保証金	71,751	67,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
関係会社差入保証金	1,303	1,021
店舗賃借仮勘定	190	254
その他	4,057	3,427
貸倒引当金	139	1,554
投資その他の資産合計	147,400	135,440
固定資産合計	501,567	506,781
資産合計	595,536	596,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,385	5,827
買掛金	³ 43,315	^{3, 6} 62,710
短期借入金	¹ 1,500	¹ 300
関係会社短期借入金	2,327	2,005
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 12,741	¹ 14,872
コマーシャル・ペーパー	57,000	20,500
未払金	³ 20,843	^{3, 6} 15,490
未払消費税等	1,224	1,225
未払法人税等	1,077	321
未払費用	³ 8,344	³ 8,593
預り金	³ 8,138	³ 7,778
役員賞与引当金	68	37
賞与引当金	2,541	2,560
関係会社整理損失引当金	1,448	-
設備関係支払手形	119	118
その他	³ 7,042	³ 7,142
流動負債合計	174,116	164,482
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	¹ 166,252	¹ 197,192
退職給付引当金	662	522
負ののれん	3,005	2,799
長期預り保証金	³ 50,077	³ 48,652
その他	³ 3,259	³ 2,626
固定負債合計	238,256	251,793
負債合計	412,373	416,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
その他資本剰余金	9,340	9,339
資本剰余金合計	58,826	58,824
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	3,238	3,939
特別償却準備金	128	216
別途積立金	79,500	102,500
繰越利益剰余金	27,375	263
利益剰余金合計	113,875	110,551
自己株式	941	981
株主資本合計	181,888	178,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,548
繰延ヘッジ損益	23	33
評価・換算差額等合計	1,274	1,582
純資産合計	183,163	180,105
負債純資産合計	595,536	596,382

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高		
売上高	3, 4 730,081	3, 4 786,996
売上原価		
商品期首たな卸高	37,435	42,881
合併による商品受入高	4,906	-
当期商品仕入高	550,541	601,477
合計	592,883	644,359
商品他勘定振替高	-	1 3,268
商品期末たな卸高	42,881	38,359
売上原価合計	3 550,001	2, 3 602,731
売上総利益	180,079	184,264
営業収入		
不動産賃貸収入	35,341	36,648
手数料収入	5 2,777	5 957
営業収入合計	38,118	37,606
営業総利益	218,198	221,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,284	14,901
その他の販売費	6,438	5,486
役員報酬及び給料手当	67,977	74,406
従業員賞与	6,546	6,621
役員賞与引当金繰入額	68	-
賞与引当金繰入額	2,541	2,560
退職給付引当金繰入額	1,871	4,115
法定福利及び厚生費	9,934	10,908
賃借料	25,967	27,411
減価償却費	16,170	19,014
水道光熱費	13,093	12,740
修繕維持費	15,084	16,712
その他	25,193	22,505
販売費及び一般管理費合計	205,172	217,384
営業利益	13,025	4,486
営業外収益		
受取利息	497	532
受取配当金	2,932	2,486
負ののれん償却額	333	783
その他	1,509	1,357
営業外収益合計	6 5,273	6 5,159
営業外費用		
支払利息	2,335	2,600
コマーシャル・ペーパー利息	378	126
社債利息	197	197
貸倒引当金繰入額	-	890
その他	595	666
営業外費用合計	3,507	4,480
経常利益	14,792	5,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	7 88	7 1,758
投資有価証券売却益	40	0
関係会社株式売却益	63	-
抱合せ株式消滅差益	22,654	4,127
その他	-	5
特別利益合計	22,846	5,891
特別損失		
固定資産処分損	8 838	8 700
投資有価証券評価損	2,563	110
関係会社株式評価損	200	0
関係会社整理損失引当金繰入額	268	-
減損損失	9 4,039	9 8,437
災害による損失	-	86
貸倒引当金繰入額	-	530
たな卸資産評価損	-	1, 2 3,192
その他	0	36
特別損失合計	7,911	13,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	29,727	2,037
法人税、住民税及び事業税	1,949	485
法人税等還付税額	-	156
過年度法人税等戻入額	-	392
法人税等調整額	1,098	2,209
法人税等合計	3,048	2,272
当期純利益	26,678	235

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期末残高	49,485	49,485
その他資本剰余金		
前期末残高	0	9,340
当期変動額		
合併による増加	9,344	-
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	9,340	1
当期末残高	9,340	9,339
資本剰余金合計		
前期末残高	49,485	58,826
当期変動額		
合併による増加	9,344	-
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	9,340	1
当期末残高	58,826	58,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,307	3,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	757
固定資産圧縮積立金の取崩	69	56
当期変動額合計	69	700
当期末残高	3,238	3,939
特別償却準備金		
前期末残高	143	128
当期変動額		
特別償却準備金の積立	28	124
特別償却準備金の取崩	43	36
当期変動額合計	14	87
当期末残高	128	216
別途積立金		
前期末残高	76,000	79,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	23,000
当期変動額合計	3,500	23,000
当期末残高	79,500	102,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,509	27,375
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
特別償却準備金の積立	28	122
特別償却準備金の取崩	43	36
固定資産圧縮積立金の積立	-	757
固定資産圧縮積立金の取崩	69	56
別途積立金の積立	3,500	23,000
当期純利益	26,678	235
当期変動額合計	19,866	27,112
当期末残高	27,375	263
利益剰余金合計		
前期末残高	90,592	113,875
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	26,678	235
当期変動額合計	23,282	3,323
当期末残高	113,875	110,551
自己株式		
前期末残高	785	941
当期変動額		
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	14	3
当期変動額合計	155	40
当期末残高	941	981
株主資本合計		
前期末残高	149,422	181,888
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
合併による増加	9,344	-
特別償却準備金の積立	-	1
当期純利益	26,678	235
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	32,466	3,365
当期末残高	181,888	178,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,858	1,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	250
当期変動額合計	1,559	250
当期末残高	1,298	1,548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	77	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	57
当期変動額合計	53	57
当期末残高	23	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,780	1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	307
当期変動額合計	1,506	307
当期末残高	1,274	1,582
純資産合計		
前期末残高	152,202	183,163
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	3,560
合併による増加	9,344	-
特別償却準備金の積立	-	1
当期純利益	26,678	235
自己株式の取得	170	43
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	307
当期変動額合計	30,960	3,057
当期末残高	183,163	180,105

【重要な会計方針】

	第38期	第39期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については、個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 商品 売価還元法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が421百万円減少し、税引前当期純損失が、3,613百万円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	第38期	第39期
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ288百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>なお前事業年度の貸倒引当金は、1,180百万円であり、当事業年度に計上した関係会社整理損失引当金繰入額268百万円を合わせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<hr/> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p>

	第38期	第39期
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7.その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
(2)負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左

【会計方針の変更】

第38期	第39期
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(借手側)に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、これにより損益に与える影響額は、ありません。</p> <p>(物流費に係る受託収益について) 従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当事業年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当事業年度における営業収入ならびに販売費及び一般管理費が、それぞれ1,616百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第38期	第39期
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、金額が僅少となったため当事業年度より「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は、37百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成21年2月20日現在)		第39期 (平成22年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 5,387百万円 土地 1,073百万円 計 6,461百万円 (対応債務額) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,943百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 5,054百万円 土地 1,073百万円 計 6,127百万円 (対応債務額) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,777百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 236,118百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 255,913百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 11,249百万円 売掛金を除くその他の資産 7,434百万円 買掛金 1,253百万円 買掛金を除くその他の負債 6,547百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 16,035百万円 売掛金を除くその他の資産 373百万円 買掛金 2,948百万円 買掛金を除くその他の負債 5,787百万円
4	保証債務 (株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,930百万円 UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,400千US\$) 131百万円 計 2,061百万円	4	保証債務 (株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 3,017百万円 計 3,017百万円
5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けております。	5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価2百万円を貸付けております。
		6	当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。 買掛金 20,369百万円 未払金 1,914百万円

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
		1	商品他勘定振替高 たな卸資産評価損に振り替えたものであります。
		2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 421百万円 特別損失 3,192百万円
3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。 売上高 80,071百万円 売上原価 71,837百万円 売上総利益 8,234百万円	3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。 売上高 105,199百万円 売上原価 94,560百万円 売上総利益 10,639百万円
4	商品供給高487百万円含めて表示しております。	4	商品供給高346百万円含めて表示しております。
5	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料であります。	5	この主なものは、当社が切手やチケットの販売を代行していることにより取引先より受取る販売代行手数料であります。
6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。 受取利息 118百万円 受取配当金 2,720百万円	6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。 受取利息 66百万円 受取配当金 2,302百万円
7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 41百万円 建物 34百万円 その他固定資産 13百万円 計 88百万円	7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 1,743百万円 建物 11百万円 その他固定資産 2百万円 計 1,758百万円
8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 230百万円 構築物 36百万円 その他固定資産 43百万円 上記資産の撤去費用 528百万円 計 838百万円	8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 197百万円 構築物 96百万円 その他固定資産 30百万円 上記資産の撤去費用 376百万円 計 700百万円

第38期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																									
9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を4,039百万円計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 27店舗 岐阜県 5店舗 その他 26店舗</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,782</td> <td></td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,615</td> <td>0</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>642</td> <td></td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,039</td> <td>0</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュフローを5.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗 岐阜県 5店舗 その他 26店舗	4,039	遊休資産	土地	愛知県 1物件	0	合計			4,039		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	1,782		1,782	土地	1,615	0	1,615	その他	642		642	合計	4,039	0	4,039	9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を8,437百万円計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗</td> <td>7,795</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県他 52物件</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,252</td> <td>568</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,433</td> <td>40</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,109</td> <td>32</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,795</td> <td>642</td> <td>8,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュフローを4.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗	7,795	遊休資産	土地及び 建物等	愛知県他 52物件	642	合計			8,437		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	5,252	568	5,821	土地	1,433	40	1,474	その他	1,109	32	1,142	合計	7,795	642	8,437
用途	種類	場所	金額																																																																								
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗 岐阜県 5店舗 その他 26店舗	4,039																																																																								
遊休資産	土地	愛知県 1物件	0																																																																								
合計			4,039																																																																								
	店舗等	その他	合計																																																																								
建物及び構築物	1,782		1,782																																																																								
土地	1,615	0	1,615																																																																								
その他	642		642																																																																								
合計	4,039	0	4,039																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																								
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗	7,795																																																																								
遊休資産	土地及び 建物等	愛知県他 52物件	642																																																																								
合計			8,437																																																																								
	店舗等	その他	合計																																																																								
建物及び構築物	5,252	568	5,821																																																																								
土地	1,433	40	1,474																																																																								
その他	1,109	32	1,142																																																																								
合計	7,795	642	8,437																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	579,809	160,129	10,752	729,186

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 93,129株

株式会社ユーストア合併に関する会社法797条1項に
 基づく反対株主からの買取請求による増加 67,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,752株

第39期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	729,186	54,819	2,389	781,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,819株

東名クラウン開発株式会社合併に関する会社法第797
 条1項に基づく反対株主からの買取請求による増加 40,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,389株

(リース取引関係)

第38期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	2,962	14	2,976	取得価額相当額	700	2,962	14	3,676
減価償却累計額相当額	1,783	8	1,792	減価償却累計額相当額	351	1,928	10	2,290
減損損失累計額相当額	599	3	602	減損損失累計額相当額	-	712	3	715
期末残高相当額	579	2	581	期末残高相当額	348	320	1	670
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
277百万円				320百万円				
1年超				1年超				
888百万円				1,099百万円				
合計				合計				
1,165百万円				1,420百万円				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
397百万円				408百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
163百万円				418百万円				
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額				
39百万円				102百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
85百万円				182百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
29百万円				113百万円				
減損損失				減損損失				
92百万円				113百万円				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料				
1年内				1年内				
16,463百万円				16,007百万円				
1年超				1年超				
130,106百万円				116,491百万円				
合計				合計				
146,570百万円				132,499百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第38期(平成21年2月20日現在)			第39期(平成22年2月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,531	72,383	46,851	25,531	56,524	30,993
関連会社株式	4,105	4,176	70	4,674	5,396	722
合計	29,637	76,559	46,921	30,206	61,921	31,715

(税効果会計関係)

第38期 (平成21年2月20日現在)	第39期 (平成22年2月20日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価方法変更差額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,005百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,023百万円	未払金否認	675百万円	その他	1,207百万円	繰延税金資産合計	2,906百万円	商品評価方法変更差額	1,209百万円	繰延税金負債合計	1,209百万円	繰延税金資産の純額	1,697百万円	減損損失	17,481百万円	投資有価証券評価損	1,776百万円	その他	2,736百万円	繰延税金資産小計	21,994百万円	評価性引当額	5,988百万円	繰延税金資産合計	16,005百万円	その他有価証券評価差額金	756百万円	固定資産圧縮積立金	2,184百万円	特別償却準備金	86百万円	繰延税金負債合計	3,027百万円	繰延税金資産の純額	12,978百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	2.3%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	4.0%	抱合せ株式消滅差益	30.7%	住民税均等割等	1.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価方法変更差額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,933百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	1,030百万円	繰越欠損金	1,537百万円	未払金否認	694百万円	その他	506百万円	繰延税金資産合計	3,769百万円	商品評価方法変更差額	1,209百万円	繰延税金負債合計	1,209百万円	繰延税金資産の純額	1,697百万円	減損損失	19,263百万円	繰越欠損金	1,338百万円	その他	3,140百万円	繰延税金資産小計	23,743百万円	評価性引当額	7,111百万円	繰延税金資産合計	16,631百万円	その他有価証券評価差額金	896百万円	固定資産圧縮積立金	2,655百万円	特別償却準備金	146百万円	繰延税金負債合計	3,697百万円	繰延税金資産の純額	12,933百万円
賞与引当金	1,023百万円																																																																																										
未払金否認	675百万円																																																																																										
その他	1,207百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,906百万円																																																																																										
商品評価方法変更差額	1,209百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,209百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,697百万円																																																																																										
減損損失	17,481百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	1,776百万円																																																																																										
その他	2,736百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	21,994百万円																																																																																										
評価性引当額	5,988百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	16,005百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	756百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,184百万円																																																																																										
特別償却準備金	86百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,027百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,978百万円																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	2.3%																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	4.0%																																																																																										
抱合せ株式消滅差益	30.7%																																																																																										
住民税均等割等	1.6%																																																																																										
その他	0.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%																																																																																										
賞与引当金	1,030百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,537百万円																																																																																										
未払金否認	694百万円																																																																																										
その他	506百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,769百万円																																																																																										
商品評価方法変更差額	1,209百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,209百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,697百万円																																																																																										
減損損失	19,263百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,338百万円																																																																																										
その他	3,140百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	23,743百万円																																																																																										
評価性引当額	7,111百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	16,631百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	896百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,655百万円																																																																																										
特別償却準備金	146百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,697百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,933百万円																																																																																										

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)
 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)
 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

項目	第38期	第39期
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 株当たり純資産額	925円83銭	910円62銭
1 株当たり当期純利益金額	138円03銭	1円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第38期	第39期
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	183,163	180,105
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	183,163	180,105
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	729	781
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	197,836	197,784

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第38期	第39期
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,678	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,678	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,276	197,810

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																						
<p>当社と東名クラウン開発株式会社との合併 当社グループの経営資源の集約とグループ経営の更なる効率化を目的にして、当社は100%子会社である東名クラウン開発株式会社と平成21年 2月21日付で合併しました。</p> <p>合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東名クラウン開発株式会社は解散しました。</p> <p>2. 合併に係る割当の内容 東名クラウン開発株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。</p> <p>3. 合併の期日 平成21年 2月21日</p> <p>4. 合併による引き継ぎ資産・負債の状況 東名クラウン開発株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,865</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後) 資本金 10,129百万円 (合併による資本金の増加はありません。) 事業の内容 総合小売業</p>		科目	金額(百万円)	流動資産	823	固定資産	15,928	有形固定資産	15,865	無形固定資産	17	投資その他の資産	45	資産合計	16,752	科目	金額(百万円)	流動負債	598	固定負債	7,788	負債合計	8,386
科目	金額(百万円)																						
流動資産	823																						
固定資産	15,928																						
有形固定資産	15,865																						
無形固定資産	17																						
投資その他の資産	45																						
資産合計	16,752																						
科目	金額(百万円)																						
流動負債	598																						
固定負債	7,788																						
負債合計	8,386																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	2,535
		(株)KDDI	2,630	1,265
		(株)エンチョー	1,235,400	512
		(株)セディナ	2,473,010	400
		三菱UFJリース(株)	132,000	389
		カゴメ(株)	227,124	356
		住友信託銀行(株)	683,500	338
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	313
		(株)横浜銀行	557,500	241
		アツギ(株)	1,000,000	110
		タキヒョー(株)	237,000	106
		その他99銘柄	3,552,092	1,757
		計		17,565,062

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	東海東京証券、EB	100	50
		JAL社債	100	0
		小計	200	50
投資 有価証券	その他 有価証券	東海東京証券、EB	200	0
		野村ヨーロッパファイナンス社債	50	37
		小計	250	37
合計		450	88	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000	46
合計		10,000	46	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	319,955	30,693 (11,096)	7,340 (4,947)	343,308	185,810	12,810	157,497
構築物	39,904	2,249 (196)	1,575 (873)	40,578	28,905	1,705	11,672
機械及び装置	14,502	1,034 (-)	304 (205)	15,232	12,461	804	2,770
車両運搬具	162	2 (-)	1 (0)	163	144	11	19
工具、器具及び備品	32,434	1,683 (0)	1,075 (278)	33,043	28,590	2,817	4,452
土地	160,813	19,076 (9,860)	2,329 (1,474)	177,560	-	-	177,560
建設仮勘定	12,209	75,640	80,080	7,770	-	-	7,770
有形固定資産計	579,983	130,381 (21,153)	92,707 (7,779)	617,657	255,913	18,149	361,744
無形固定資産							
借地権	7,121	208 (17)	480 (435)	6,849	-	-	6,849
ソフトウェア	3,510	388 (-)	0 (0)	3,898	2,091	716	1,806
その他	1,797	71 (0)	28 (28)	1,841	901	148	939
無形固定資産計	12,429	668 (17)	508 (463)	12,589	2,993	864	9,596
長期前払費用	8,837	570 (-)	81 (81)	9,326	4,907	650	4,418
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加 ラザウォーク甲斐双葉店 店舗 8,461百万円
リーフウォーク稲沢東店 店舗 8,050百万円

土地の増加 ピオニウォーク東松山店 店舗用土地 7,700百万円
ユニー吉原店 店舗用土地 1,152百万円

建設仮勘定の増減の主なものは、上記建物及び土地の増加に記載した物件に係るものであります。

- 「当期増加額」欄の()内は内書きで、東名クラウン開発株式会社との合併により増加したものであります。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用については、均等償却を実施しております。
- 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料等) 1,759百万円は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	1,420	5	-	1,554
役員賞与引当金	68	37	68	-	37
賞与引当金	2,541	2,560	2,541	-	2,560
関係会社整理損失引当金	1,448	-	1,448	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

内容		金額(百万円)
現金		9,449
預金	当座預金	1,659
	普通預金	6,531
	自由金利型定期預金	10
	小計	8,201
計		17,651

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)UCS	12,107
三菱UFJニコス(株)	1,193
(株)ジェーシーピー	730
三井住友カード(株)	612
(株)クレディセゾン	507
その他	1,113
計	16,264

ロ．回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
15,566	224,688	223,991	16,264	93.2	0.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
 商品

品名	金額(百万円)
婦人衣料	2,574
子供衣料	1,511
紳士衣料	2,095
洋品雑貨	2,717
肌着類	2,692
衣料品小計	11,590
住居関連品	4,538
日用雑貨	13,015
住関連品小計	17,554
加工食品	5,093
生鮮食品	1,125
食料品小計	6,219
その他	2,995
計	38,359

貯蔵品

品名	金額(百万円)
制服	114
その他	253
計	368

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)	摘要
子会社株式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,446	
	(株)UCS	949	
	(株)ユーライフ	805	
	その他	1,467	
	小計	27,612	
関連会社株式	カネ美食品(株)	4,674	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	その他	5	
	小計	4,707	
計	32,320		

差入保証金

内訳	金額(百万円)	摘要
店舗	(4,160)	興和紡績(株)ほか
営業用差入保証金ほか	71,499	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)ほか
計	329	
	(4,160)	
	71,829	

- (注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。
2. 貸借対照表の1年内回収予定の差入保証金には、上段()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額69百万円が含まれております。

負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)ハピネット	628	平成22年 3月	3,104
(株)藤栄	586	4月	2,723
美濃屋(株)	259		
(株)京都西川	198		
(株)ドウシヤ	174		
(株)池田地球ほか	3,980		
計	5,827		5,827

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)昭和	3,581
(株)トーカン	2,973
国分(株)	2,472
(株)種清	2,007
伊藤忠食品(株)	1,842
(株)正直屋ほか	49,832
計	62,710

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成22年 3月	20,500	運転資金
計	20,500	

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	(7,750) 34,050	
日本生命保険(相)	(1,550) 15,337	
第一生命保険(株)	(50) 14,937	
明治安田生命保険(相)	(1,000) 12,600	
住友生命保険(相)	(-) 10,600	
その他(60社)	(4,522) 124,539	
計	(14,872) 212,064	

(注) 上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘要
トステムビバ(株)	2,422	アピタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)コロナ	2,071	アピタ金沢ベイ店ほか "
ユナイテッド・シネマ(株)	1,215	アピタ稲沢店ほか "
(株)ハローズ	1,192	" "
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,141	" "
(株)ゼビオほか	40,610	" "
計	48,652	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 (第38期)	自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	平成21年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第39期 第1四半期	自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日	平成21年7月3日 関東財務局長に提出。
	第39期 第2四半期	自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日	平成21年10月5日 関東財務局長に提出。
	第39期 第3四半期	自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日	平成22年1月4日 関東財務局長に提出。
(3) 平成21年5月19日に提出した 有価証券報告書の訂正報告書			平成21年5月25日 関東財務局長に提出。
平成21年5月19日に提出した 有価証券報告書の訂正報告書			平成22年2月26日 関東財務局長に提出。
(4) 平成21年7月3日に提出した 第1四半期報告書の訂正報告書			平成22年2月26日 関東財務局長に提出。
(5) 平成21年7月3日に提出した 第1四半期報告書の訂正報告書の 確認書			平成22年3月5日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(株券、社債券等) 及び添付書類			平成22年3月5日 関東財務局長に提出。
	発行登録書(株券、社債券等) 及び添付書類		平成22年4月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニー株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニー株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。